

# 公益財団法人いきいき岩手支援財団

## 令和6年度事業計画

### 基本方針

いきいき岩手支援財団（以下「財団」という。）は、子どもから高齢者まで全ての人々が生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与することを目的として、県、市町村、関係団体等が出捐する基金を基盤として設立した公益財団法人であります。

その前身の岩手県長寿社会振興財団は、高齢者の生きがいや健康づくりの推進、地域の支え手となる高齢者の自主的な活動の支援など、主として明るい長寿社会の実現を目指した役割を担っていましたが、財団は時代の要請などに応え、「少子高齢社会に関する調査研究、普及啓発」「高齢者等への総合的な支援活動」「結婚、子育てなどライフステージに応じた支援」など、徐々に活動の領域を広げる一方で、必要な施策を取捨選択するとともに、それを担う態勢を見直しながら、様々な事業を受託し、及び自律的に実施し、今日に至っています。

近年、人口や生産年齢人口の減少、高齢化の進展、過去最少の出生数などの社会的要因や、局地的な豪雨、地球沸騰とも称される猛暑など想定を上回る自然災害や気候変動、新型コロナウイルス感染症の出現など、地域社会や財団をめぐる環境は大きく変化し続けています。

財団では、こうした状況も踏まえつつ、併せて、昨今の介護保険制度の改正、認知症基本法に基づく認知症施策推進計画を兼ねる「いわていきいきプラン（2024～2026）」の策定、「厚生労働大臣が定める介護支援専門員等の研修の基準」の一部改正、介護分野での生産性向上の取組、出生数減少の要因の一つと推される婚姻数の減少など、新たな局面にも応じる効果的かつ効率的な事業を実施していきます。

また、財団の運営を維持し、将来にわたり質の高いサービスをし続けていくためには、その基盤となる「ヒト、モノ、カネ」の安定した確保が欠かせないものであり、特にも働き方改革が叫ばれる中、労働生産性の向上、職員満足度の高い執務環境づくりを推進するほか、主たる事務所の移転を見据えた各般の調整、準備にも着手し、及び資産の適正な管理、運用に取り組んでいきます。

財団は、令和6年度においても、こうした事業の実施、取組を通じて、岩手県が目指す「健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手」の実現の一助となるよう、その期待される役割、担うべき役割をしっかりと果たして参ります。

### 事業実施の視点

- 1 県、市町村、関係団体などあらゆる主体との連携を図りながら、サービスの受け手、担い手双方にとってより良い事業が実施できるよう取り組みます。
- 2 このため、これまでに蓄積した豊富な知識、経験を生かすとともに、一方では、先例に囚われることなく、事業、環境の変化に応じた新たな発想での方策を模索します。
- 3 ますます多様化するサービスの受け手のニーズの把握に努め、可能な限りそれに応じられるよう創意工夫を凝らします。

- 4 所与の資源を生かしながら、最小の資源で最大の効果が得られるようにすることを基本とし、職員一人一人が時間を含むコスト意識を持って事に当たります。
- 5 新型コロナウイルス感染症や猛暑など外的要因を的確に捉え、関係者の安全安心が何よりも優先されるべきものとの考えの下、適時適切かつ柔軟に対応します。

## 実施事業

※【 】内の数値は、令和5年度実績見込を記載

### I 高齢者等健康生きがづくり支援・福祉サービス推進事業（公益事業1）

（高齢者等が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成及び保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業）

#### 1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援（自主事業）

##### (1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉及び地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動等に対して助成します。

近年、助成交付決定額が助成基金の運用益を下回る状況が続いていることから、基金の運用益が有効に活用されるよう広報活動を強化し助成事業を広く周知していきます。

##### ① 一般枠分＜助成限度額：10～300万円＞

予算額：32,457千円【19件、17,752千円】

ア 在宅保健福祉普及向上事業

イ 健康、生きがづくり推進事業

ウ ボランティア活動活性化事業

エ その他の事業

##### ② 特別枠分＜ご近所支え合い活動助成、助成限度額：5～30万円＞

予算額：6,000千円【11件、2,854千円】

ア 高齢者が主体となって行う活動

イ 高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動

##### (2) 「いわて子ども希望基金」助成事業

独身男女の出会いの場の創出、子育て支援や子どもの健全育成等、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や仕事と子育ての両立支援など、男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業に対して助成します。

##### ① 一般枠

ア i・出会い応援事業＜助成限度額：50千円～300千円＞

予算額：3,000千円【13件、3,745千円】

イ 地域子育て活動支援事業＜助成限度額：50千円～500千円＞

予算額：7,000千円【32件、11,000千円】

##### ② 特別枠

子育てにやさしい職場環境づくり助成金＜認証：150千円、非認証100千円＞

予算額：4,000千円【35件、5,250千円】

##### ③ 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催します。（年1回）【1回12月】

### (3) 普及啓発事業

各種助成金の活用事例を紹介するとともに、財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援等の事業をホームページで情報発信し、事業への参加や助成金の活用の促進を図ります。

情報誌「いきいきイーハトーブ（web版）」の発行（4回）【4回：6月、10月、12月、3月】

## 2 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進（県補助事業）

### (1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を開催します。

・第36回県民長寿文化祭及び県民長寿体育祭の開催：5月～12月

### (2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第36回全国健康福祉祭とっとり大会への県選手団の派遣及び参加費の補助

・期日：10月19日～10月22日

・県選手団：派遣選手等164人、役員等6人 計170人【計164人】

・補助内容：参加費用の概ね1/3を補助及び作品展入選者の現地視察旅費を補助

## 3 高齢者等への総合的な支援

### (1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業（県委託事業）

#### ① 相談

##### ア 一般相談

財団の支援相談員が高齢者の生活全般に係る電話及び来所の相談に応じます。

月・水・金曜日の9時から17時まで【年800件】

##### イ 専門相談

弁護士、認知症介護経験者により、専門性の高い法律、認知症などの相談に応じます。

毎月2回【年60件】

##### ウ 認知症電話相談

認知症に関する電話相談を「認知症の人と家族の会」岩手県支部に委託し実施します。

月～金曜日の9時から17時まで【年120件】

##### エ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

ア) 地域包括支援センターへの支援 月～金曜日の9時から17時まで【年220件】

イ) 高齢者の権利擁護相談及び事例検討会【45件】

ウ) 総合相談支援業務の機能強化に向けた支援【8回】

#### ② 研修

##### ア 地域包括支援センター職員等への支援研修

地域で高齢者支援に関わる地域包括支援センター職員向けの研修を開催します。

ア) キャリア別研修【一部新規】

・初任者研修 年1回【1回67人】

・中堅職員研修 年1回【1回45人】

・リーダー（管理者）研修 年1回【1回28人】

- イ) 職種別研修
  - ・保健師向け研修 年1回【1回 58人】
  - ・社会福祉士向け研修 年1回【1回 51人】
  - ・主任介護支援専門員向け研修 年1回【1回 43人】
- ウ) 総合相談支援研修 年1回【1回 65人】
- エ) 権利擁護地域研修 年2回【2回 125人】
- オ) 福祉用具・住宅改修研修 年1回【1回 81人】

### ③ 認知症の本人、家族の支援に関する事業

#### ア 認知症サポーター養成講座等の開催

- ア) 認知症サポーター養成講座 年5回【15回 400人】
- イ) キャラバン・メイト養成研修 年1回【1回 76人】
- ウ) チームオレンジコーディネーター養成研修 年2回【2回 37人】

#### イ 地域交流会の開催

認知症の人や家族が参加できる交流会を県内各地で開催します。

年108回以上【110回】

### ④ その他の普及啓発活動

#### ア 高齢者権利擁護セミナー

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナーを開催します。

年1回【1回 120人】

#### イ ケアプラザいわて（福祉用具展示室）の公開、使用体験

福祉用具・介護ロボットの展示室を公開し、見学者への説明、体験指導等を行います。

月～金曜日の9時から17時まで

【見学者 400人】

### (2) 認知症介護に関する研修事業（県委託事業）

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施します。

- ① 認知症介護サービス事業開設者研修 年1回【1回 修了者10人】
- ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 年2回【2回 修了者68人】
- ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年1回【1回 修了者18人】
- ④ 認知症介護実践者研修 年3回【3回 修了者278人】
- ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 年1回【1回 修了者76人】
- ⑥ 認知症介護基礎研修 【修了者 1,024人】

### (3) 身体拘束廃止に関する研修事業（県委託事業）

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止の取組みを推進する人材を養成するための研修を実施します。

- ① 権利擁護推進員養成研修 年1回【1回 30人】  
※ 身体拘束廃止等の取組みを指導する職員を対象に実施
- ② 権利擁護看護実務者研修 年1回【1回 30人】  
※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む看護職員を対象に実施

### (4) 地域づくりによる介護予防推進支援事業（県委託事業）

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び地域づくりアドバイザー派遣等を実施します。

- ① 介護予防事業情報交換会の開催 年2回以上【2回】
- ② 地域づくりアドバイザーの派遣 全市町村【18市町村】

- ③ 地域づくりアドバイザー会議の開催 年3回 【3回】
- ④ 介護予防に関する情報収集及び情報提供
- (5) 福祉用具、介護ロボット実用化推進支援事業（国委託事業）
  - ① 介護ロボット地域フォーラムの開催
- (6) 地域包括ケアシステム基盤確立事業（県委託事業）
  - ① 認知症施策推進事業
 

市町村が配置する「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催します。 年4回【4回】
  - ② 生活支援体制整備
 

市町村が配置する「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催します。 年6回以上【6回】
  - ③ リハビリテーション専門職参画促進事業
 

市町村の介護予防事業や地域ケア会議へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や情報交換会を開催します。 年3回【3回】
  - ④ アドバイザー等派遣事業
 

市町村の地域ケア会議（地域ケア推進会議、自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議等）や生活支援体制整備、認知症ケア向上等に関し、課題解決に苦慮する市町村等に対しアドバイザーや弁護士等の専門職を派遣し、地域の実情に応じた個別支援を行います。 年17か所以上【16か所】
  - ⑤ その他地域包括ケアシステム構築に資する事業
    - ア 市町村が解決に苦慮する課題等に係る個別ヒアリングの実施 33市町村×年1回を目安【26市町村】
    - イ 圏域単位での意見交換・情報共有の実施 9圏域×年1回を目安【2圏域】

#### 4 介護支援専門員の養成を行う事業

##### (1) 介護支援専門員実務研修受講試験（自主事業）

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」の受講者を決定するに当たり、事前に受講に必要な専門知識や技能を有していることを確認するための試験を実施します。

- ・ 期日：令和6年10月
- ・ 受験見込者数：700人【686人】

##### (2) 介護支援専門員法定研修（県補助事業、①②自主事業）

介護支援専門員の資質向上、介護支援専門員証の更新等のため介護保険法等に定める研修を実施します。なお、研修基準の一部改正によりカリキュラムの見直しが行われ令和6年度から新カリキュラムで実施します。

###### ① 介護支援専門員実務研修（年1回）

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 時期：令和6年12月～令和7年3月(88.0時間)
- ・ 修了見込者数：100人【103人】

###### ② 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修（年1回）

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者（5年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 時期：令和6年6月～7月(54時間)
- ・ 修了見込者数：150人【149人】
- ③ 介護支援専門員専門研修(実務経験者の更新研修と同時開催)
  - 介護支援専門員の専門的な知識・技能修得のための研修
  - ア 専門研修課程Ⅰ(同内容の更新研修含む)(年1回)
    - ・ 時期：令和6年6月～8月(56時間)
    - ・ 修了見込者数：130人【87人】
  - イ 専門研修課程Ⅱ(同内容の更新研修含む)(年3回)
    - ・ 時期：令和6年8月～11月(33時間)
    - ・ 修了見込者数：400人【294人】
- ④ 主任介護支援専門員研修(年2回)
  - 他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得のための研修
  - ・ 時期：令和6年8月～12月(70時間)
  - ・ 修了見込者数：100人【101人】
- ⑤ 主任介護支援専門員更新研修(年2回)
  - 主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とし、主任介護支援専門員の役割を果たして行くために必要な能力の保持・向上を図るための研修
  - ・ 時期：令和6年6月～9月(46時間)
  - ・ 修了見込者数：160人【160人】

## 5 介護サービス情報を公表する事業(県委託事業)

### 介護サービス情報公表事業

介護サービス情報の情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務を実施します。

情報公表見込件数 2,330件【2,369件】

## 6 結婚新生活支援連携事業(県委託事業)

結婚新生活支援事業による補助金交付を希望する新婚夫婦等を対象に、結婚、妊娠・出産、子育てに、仕事を含めた結婚後の将来のライフプランを構築していくために必要な知識・情報を提供するセミナーを実施します。

### ①内容

結婚、妊娠・出産、子育てに、仕事を含めた将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇取得、男性の家事・育児への参加を促すため、必要な知識・情報を提供します。

### ②実施方法

年度前半に集合受講形式(オンライン併用)でのセミナーを数回開催するとともに、その内容を録画して、年度後半にオンラインで配信します。

また、これまでと同様、受講者に対して受講証を交付します。

- ・ セミナー受講見込者数 400人【320人】

## Ⅱ “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「iーサポ」）運営事業（その他事業2、県・市町村等負担金事業）

少子化の大きな要因となっている未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により設置された「いきいき岩手」結婚サポートセンター（「iーサポ」）の運営を行います。

### 〔主な内容〕

盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市、一関市等でのおでかけiーサポの円滑な運営を図り、結婚を望む人のマッチングを支援するとともに、多角的な情報発信により、iーサポの積極的な周知を図ります。

#### (1) マッチング支援事業

マッチング調整、お見合いのセッティング等、会員に対してきめ細かな対応を行い、その出会いと結婚をサポートします。

また、新マッチングシステムの導入から3年が経過したことから、新たに「性格診断」等の機能を追加することにより、昨年度の「入会登録料無料キャンペーン」に伴い大幅に増加した会員のお相手探しの運用充実を図り、成婚数の増加に努めます。 成婚見込者数 60人【55人】

#### (2) 情報発信事業

ホームページやメールマガジン、X（旧ツイッター）の活用により、iーサポの成婚情報や、iーサポの出会い応援団として登録された団体等が県内各地で実施する婚活イベントの情報等を発信します。

また、県、市町村の広報紙やマスメディアを活用し、公的な結婚支援の取組であるiーサポの周知に積極的に取り組みます。 新規更新会員数 550人【660人】

#### (3) 地域連携事業

市町村の結婚支援担当課や各地の結婚支援団体、企業との連携強化を図るため、昨年度、結婚支援コンシェルジュを配置しセンターの体制強化を図ったことから、その活動等を通じ、地域の結婚を支援する機運の醸成と取組みの質の向上に努めます。 訪問市町村数 33市町村【33市町村】

収支予算書（損益ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	75,958,000	74,434,000	1,524,000	R5債券の売買による増
基本財産運用益計	75,958,000	74,434,000	1,524,000	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
事業収益				
事業受託収益	96,904,000	110,494,000	▲ 13,590,000	一部事業受託料の減等
介護支援専門員受験料収入	7,630,000	7,630,000	0	
介護支援専門員受講料収入	25,026,000	28,016,000	▲ 2,990,000	受講者数の減
その他事業収益	13,906,000	12,877,000	1,029,000	i-サポ登録料等の増
事業収益計	143,466,000	159,017,000	▲ 15,551,000	
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	17,732,000	27,186,000	▲ 9,454,000	ねんりんピック派遣人数の減等
介護支援専門員研修補助金	9,433,000	9,077,000	356,000	
受取助成金	0	0	0	
受取補助金等計	27,165,000	36,263,000	▲ 9,098,000	
受取負担金				
受取負担金	55,558,000	56,587,000	▲ 1,029,000	県負担金の減
受取負担金計	55,558,000	56,587,000	▲ 1,029,000	
雑収益				
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	0	0	0	
雑収益計	1,000	1,000	0	
経常収益計	302,149,000	326,303,000	▲ 24,154,000	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	4,254,000	4,254,000	0	
役員手当	968,000	1,101,000	▲ 133,000	
給料手当(給与)	87,644,000	85,172,000	2,472,000	給与・手当の改正に伴う増
給料手当(諸手当)	39,600,000	27,106,000	12,494,000	給与・手当の改正に伴う増
退職給付費用	1,550,000	1,734,000	▲ 184,000	
法定福利費	21,348,000	18,818,000	2,530,000	給与・手当の改正に伴う増
福利厚生費	294,000	417,000	▲ 123,000	
旅費交通費	2,477,000	4,606,000	▲ 2,129,000	ねんりんピック旅費等の減
通信運搬費	5,132,000	8,242,000	▲ 3,110,000	フリーダイヤル終了による通信費の減等
減価償却費	5,680,000	5,575,000	105,000	
什器備品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	2,733,000	5,240,000	▲ 2,507,000	資料印刷代等の減
燃料費	447,000	496,000	▲ 49,000	
光熱水料費	2,511,000	3,005,000	▲ 494,000	
賃借料	19,793,000	25,053,000	▲ 5,260,000	研修会場変更等による減
保険料	82,000	266,000	▲ 184,000	
租税公課	7,737,000	7,697,000	40,000	
諸謝金	16,960,000	21,450,000	▲ 4,490,000	研修回数の減等
支払負担金	265,000	604,000	▲ 339,000	
支払助成金	52,457,000	56,457,000	▲ 4,000,000	助成金交付見込の減
接待交際費(渉外費)	0	0	0	
消耗品費	4,081,000	5,326,000	▲ 1,245,000	事務用品購入等の減
会議費	505,000	471,000	34,000	
手数料	1,547,000	3,214,000	▲ 1,667,000	オンライン技術料等の減
広告宣伝費	1,645,000	9,105,000	▲ 7,460,000	無料キャンペーン広告費等の減
委託費(外注費)	21,441,000	32,112,000	▲ 10,671,000	旅行業務委託料等の減
図書新聞費	351,000	499,000	▲ 148,000	
支払寄付金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
雑費	0	0	0	
事業費計	301,502,000	328,020,000	▲ 26,518,000	



科目	令和6年度	令和5年度	増減	備考
管理費				
役員報酬	1,076,000	1,076,000	0	
役員手当	97,000	110,000	▲ 13,000	
給料手当（給与）	1,295,000	2,439,000	▲ 1,144,000	事業への従事による減
給料手当（諸手当）	1,396,000	916,000	480,000	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	497,000	620,000	▲ 123,000	
福利厚生費	102,000	93,000	9,000	
旅費交通費	50,000	100,000	▲ 50,000	
通信運搬費	170,000	150,000	20,000	
減価償却費	39,000	39,000	0	
什器備品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	200,000	200,000	0	
燃料費	20,000	20,000	0	
光熱水料費	200,000	200,000	0	
賃借料	400,000	400,000	0	
保険料	10,000	10,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
諸謝金	800,000	800,000	0	
支払負担金	300,000	300,000	0	
支払助成金	0	0	0	
接待交際費（渉外費）	10,000	10,000	0	
消耗品費	130,000	150,000	▲ 20,000	
会議費	20,000	20,000	0	
手数料	120,000	130,000	▲ 10,000	
広告宣伝費	0	0	0	
委託費（外注費）	100,000	100,000	0	
図書新聞費	200,000	200,000	0	
雑費	0	0	0	
管理費計	7,242,000	8,093,000	▲ 851,000	
経常費用計	308,744,000	336,113,000	▲ 27,369,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,595,000	▲ 9,810,000	3,215,000	
当期経常増減額	▲ 6,595,000	▲ 9,810,000	3,215,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産売却益	0	0	0	
投資有価証券売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
その他経常外費用	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 6,595,000	▲ 9,810,000	3,215,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,617,000	▲ 9,832,000	3,215,000	
一般正味財産期首残高	214,982,155	224,814,155	▲ 9,832,000	
一般正味財産期末残高	208,365,155	214,982,155	▲ 6,617,000	

科目	令和6年度	令和5年度	増減	備考
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取補助金	0	0	0	
受取負担金	59,314,000	52,859,000	6,455,000	
受取負担金	59,314,000	52,859,000	6,455,000	県負担金の増
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
一般正味財産からの振替額	0	0	0	
一般正味財産からの振替額	0	0	0	
基本財産受取利息	73,441,000	71,967,000	1,474,000	
基本財産受取利息	73,441,000	71,967,000	1,474,000	R5債券の売買による増
一般正味財産への振替額	128,999,000	128,554,000	445,000	
一般正味財産への振替額	128,999,000	128,554,000	445,000	
当期指定正味財産増減額	3,756,000	▲ 3,728,000	7,484,000	
指定正味財産期首残高	4,810,843,241	4,814,571,241	▲ 3,728,000	
指定正味財産期末残高	4,814,599,241	4,810,843,241	3,756,000	
III 正味財産期末残高	5,022,964,396	5,025,825,396	▲ 2,861,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業	収益目的等事業	管理費	合計
	公1	その他事業 (結婚サポートセンター)		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,265,000	0	252,000	2,517,000
基本財産受取利息振替額	66,097,000	0	7,344,000	73,441,000
基本財産運用益計	68,362,000	0	7,596,000	75,958,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益計	1,000	0	0	1,000
事業収益				
事業受託収益	96,904,000	0	0	96,904,000
介護支援専門員受験料収入	7,630,000	0	0	7,630,000
介護支援専門員受講料収入	25,026,000	0	0	25,026,000
その他事業収益	9,406,000	4,500,000	0	13,906,000
事業収益計	138,966,000	4,500,000	0	143,466,000
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	17,732,000	0	0	17,732,000
介護支援専門員研修補助金	9,433,000	0	0	9,433,000
受取助成金	0	0	0	0
受取補助金等計	27,165,000	0	0	27,165,000
受取負担金				
受取負担金	0	55,558,000	0	55,558,000
受取負担金計	0	55,558,000	0	55,558,000
雑収益				0
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	0	0	0	0
雑収益計	0	0	1,000	1,000
経常収益計	234,494,000	60,058,000	7,597,000	302,149,000
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,809,000	445,000		4,254,000
役員手当	867,000	101,000		968,000
給料手当(給与)	63,577,000	24,067,000		87,644,000
給料手当(諸手当)	28,845,000	10,755,000		39,600,000
退職給付費用	1,550,000	0		1,550,000
法定福利費	15,603,000	5,745,000		21,348,000
福利厚生費	202,000	92,000		294,000
旅費交通費	1,556,000	921,000		2,477,000
通信運搬費	4,150,000	982,000		5,132,000
減価償却費	1,847,000	3,833,000		5,680,000
什器備品費	0	0		0
修繕費	0	0		0
印刷製本費	2,483,000	250,000		2,733,000
燃料費	427,000	20,000		447,000
光熱水料費	1,811,000	700,000		2,511,000
賃借料	11,912,000	7,881,000		19,793,000
保険料	82,000	0		82,000
租税公課	7,717,000	20,000		7,737,000
諸謝金	16,910,000	50,000		16,960,000
支払負担金	265,000	0		265,000
支払助成金	52,457,000	0		52,457,000
消耗品費	3,070,000	1,011,000		4,081,000
会議費	505,000	0		505,000
手数料	1,387,000	160,000		1,547,000
広告宣伝費	1,425,000	220,000		1,645,000
委託費(外注費)	18,636,000	2,805,000		21,441,000
図書新聞費	351,000	0		351,000
支払寄付金	0	0		0
支払利息	0	0		0
雑費	0	0		0
事業費計	241,444,000	60,058,000	0	301,502,000

科目	公益目的事業	収益目的等事業	管理費	合計
	公1	その他事業 (結婚サポートセンター)		
管理費				
役員報酬			1,076,000	1,076,000
役員手当			97,000	97,000
給料手当（給与）			1,295,000	1,295,000
給料手当（諸手当）			1,396,000	1,396,000
退職給付費用			0	0
法定福利費			497,000	497,000
福利厚生費			102,000	102,000
旅費交通費			50,000	50,000
通信運搬費			170,000	170,000
減価償却費			39,000	39,000
什器備品費			0	0
修繕費			0	0
印刷製本費			200,000	200,000
燃料費			20,000	20,000
光熱水料費			200,000	200,000
賃借料			400,000	400,000
保険料			10,000	10,000
租税公課			10,000	10,000
諸謝金			800,000	800,000
支払負担金			300,000	300,000
支払助成金			0	0
接待交際費（渉外費）			10,000	10,000
消耗品費			130,000	130,000
会議費			20,000	20,000
手数料			120,000	120,000
広告宣伝費			0	0
委託費（外注費）			100,000	100,000
図書新聞費			200,000	200,000
支払寄付金			0	0
支払利息			0	0
雑費			0	0
管理費計	0	0	7,242,000	7,242,000
経常費用計	241,444,000	60,058,000	7,242,000	308,744,000
当期経常増減額	▲ 6,950,000	0	355,000	▲ 6,595,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
基本財産売却益				0
投資有価証券売却益				0
固定資産売却益				0
什器備品売却益				0
その他固定資産売却益				0
固定資産受贈益				0
投資有価証券受贈益				0
その他経常外収益				0
退職給付引当金取崩額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
固定資産売却損				0
什器備品売却損				0
固定資産除去損				0
什器備品除却損				0
その他経常外費用				0
退職給付引当金				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 6,950,000	0	355,000	▲ 6,595,000
法人税、住民税及び事業税			22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 6,950,000	0	333,000	▲ 6,617,000
一般正味財産期首残高	225,545,590	0	▲ 10,563,435	214,982,155
一般正味財産期末残高	218,595,590	0	▲ 10,230,435	208,365,155

科目	公益目的事業	収益目的等事業	管理費	合計
	公1	その他事業 (結婚サポートセンター)		
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0
受取補助金等				0
受取補助金				0
受取負担金		59,314,000		59,314,000
受取負担金		59,314,000		59,314,000
受取寄附金				0
受取寄附金				0
固定資産受贈益				0
投資有価証券受贈益				0
基本財産評価益				0
基本財産評価益				0
基本財産評価益				0
基本財産評価益				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産からの振替額				0
基本財産受取利息	66,097,000		7,344,000	73,441,000
基本財産受取利息	66,097,000		7,344,000	73,441,000
一般正味財産への振替額	66,097,000	55,558,000	7,344,000	128,999,000
一般正味財産への振替額	66,097,000	55,558,000	7,344,000	128,999,000
当期指定正味財産増減額	0	3,756,000	0	3,756,000
指定正味財産期首残高	4,591,299,684	13,297,005	206,246,552	4,810,843,241
指定正味財産期末残高	4,591,299,684	17,053,005	206,246,552	4,814,599,241
Ⅲ 正味財産期末残高	4,809,895,274	17,053,005	196,016,117	5,022,964,396